

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2024年2月度調査レポート

～ 建設業・運輸業への「時間外労働の上限規制」適用で～
約3割の企業にマイナスの影響、売上・利益の減少も

■景況感 (P3～)

- ・「現在の業況」(業況DI)は▲10.7pt(前月差+1.4pt)と改善しました。一方、「将来の見通し」(将来DI)は+3.5pt(前月差±0pt)と横ばいでした。

■時間外労働の上限規制(2024年残業規制問題) (P7～)

- ・建設業・運輸業への「時間外労働の上限規制」適用により、経営に「マイナスの影響がある」と回答した企業は、33%となりました。
- ・業種別にみると、「運輸業」が他業種に比べてマイナスの影響が大きかったことがわかりました。
- ・具体的な影響として、運輸業では「売上・利益の減少」(50%)、「従業員の収入の減少」(49%)が多く、建設業では「特に影響はない」(41%)、「売上・利益の減少」(28%)が多くなっています。

 **大同生命保険株式会社**

大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2024年2月1日～2月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 7,295社 (うち約6割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 時間外労働の上限規制(2024年残業規制問題)

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		7,295 (100.0)	268	426	704	1,293	661	748	1,225	774	295	901
業種	製造業	1,354 (18.6)	24	48	149	216	172	168	306	134	50	87
	建設業	1,847 (25.3)	83	140	193	273	194	153	218	226	93	274
	卸・小売業	1,534 (21.0)	52	87	134	256	132	171	281	144	74	203
	サービス業	2,279 (31.2)	96	124	210	514	145	212	374	237	63	304
	その他	199 (2.7)	12	20	14	27	13	29	21	22	12	29
	無回答	82 (1.1)	1	7	4	7	5	15	25	11	3	4
従業員規模	5人以下	3,375 (46.3)	121	170	385	637	276	356	563	339	125	403
	6～10人	1,387 (19.0)	52	90	108	242	140	134	219	142	65	195
	11～20人	1,055 (14.5)	45	72	109	171	81	100	173	115	50	139
	21人以上	1,355 (18.6)	49	86	99	222	154	140	245	165	51	144
	無回答	123 (1.7)	1	8	3	21	10	18	25	13	4	20

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	700 (9.6)	40歳未満	304 (4.2)	男性	6,622 (90.8)
10～30年未満	1,539 (21.1)	40歳代	1,302 (17.8)	女性	537 (7.4)
30～50年未満	2,158 (29.6)	50歳代	2,220 (30.4)	無回答	136 (1.9)
50～100年未満	2,384 (32.7)	60歳代	1,823 (25.0)		
100年以上	290 (4.0)	70歳以上	1,392 (19.1)		
無回答	224 (3.1)	無回答	254 (3.5)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2024年2月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2024年2月度調査のポイント

時間外労働の上限規制（2024年残業規制問題）

< 「時間外労働の上限規制」の概要 >

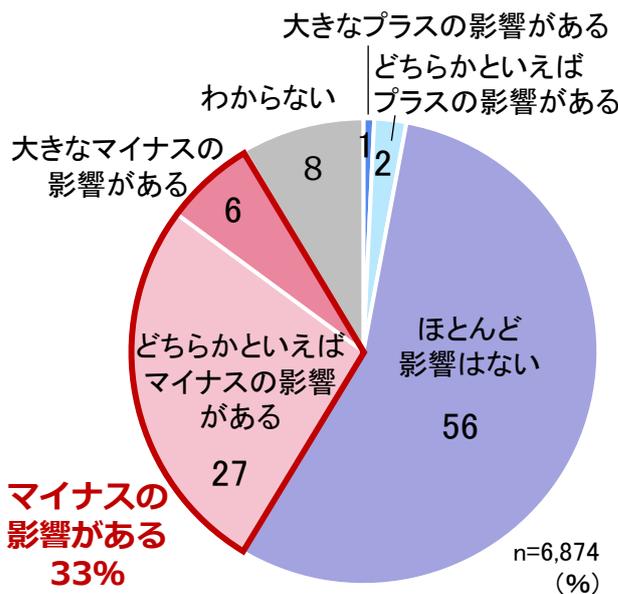
- 働き方改革の一環として、労働基準法が改正され、時間外労働の上限が法律に規定されました。大手企業では2019年4月、中小企業では2020年4月から適用されています。
- 一方で、建設業や運輸業においては、長時間労働の背景に業務の特性などがあることから、時間外労働の上限について5年間の猶予が適用されていました。
- 本年4月より当該猶予期間が終了し、建設業や運輸業にも「時間外労働の上限規制」（原則月45時間・年360時間）が適用されます。

< 調査結果の概要 >

- 建設業・運輸業への「時間外労働の上限規制」適用により、経営に「マイナスの影響がある」と回答した企業は、33%となりました。
- 業種別にみると、「運輸業」が他業種に比べてマイナスの影響が大きいことがわかりました。
- 具体的な影響として、運輸業では「売上・利益の減少」（50%）、「従業員の収入の減少」（49%）が多く、建設業では「特に影響はない」（41%）、「売上・利益の減少」（28%）が多くなっています。

① 経営への影響の有無

< 全体 >

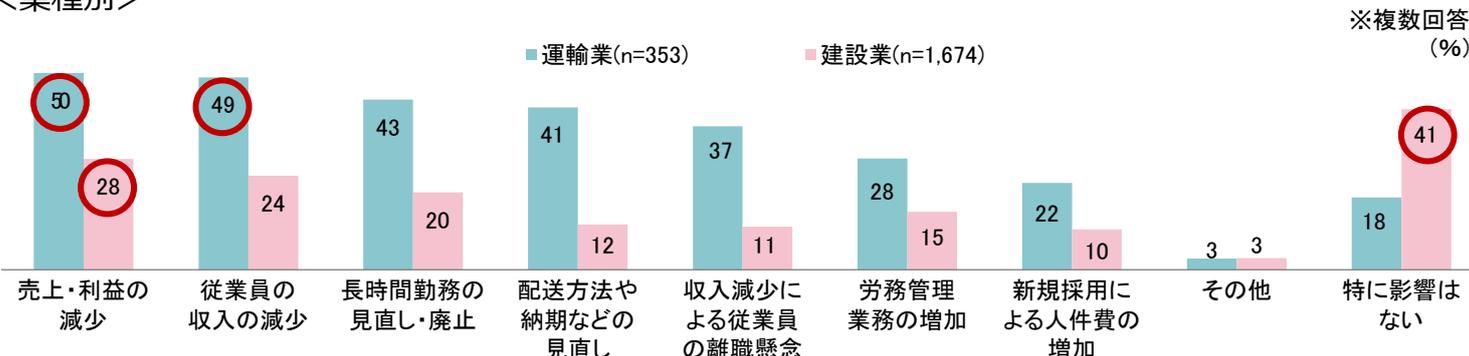


< 業種別 >

業種	回答件数	大きなプラスの影響がある (%)	どちらかといえばプラスの影響がある (%)	わからない (%)	大きなマイナスの影響がある (%)	どちらかといえばマイナスの影響がある (%)	ほとんど影響はない (%)
製造業	1,288	1	55	30	5	8	
建設業	1,783	2	50	31	8	8	
卸・小売業	1,430	2	54	28	5	9	
卸売業	667	3	49	34	5	9	
小売業	763	2	59	24	5	10	
サービス業	2,114	3	61	20	6	9	
情報通信業	103	3	78	16	4		
運輸業	362	2	27	35	24	6	
不動産・物品賃貸業	388	1	76	12	2	9	
宿泊・飲食サービス業	141	2	51	26	6	12	
医療・福祉業	144	4	73	12	3	8	
教育・学習支援業	33	3	61	12	9	15	
生活関連サービス業、娯楽業	175	2	60	21	3	13	
学術研究、専門・技術サービス業	216	2	72	15	1	8	
その他サービス業	552	3	65	19	3	9	

② 具体的な影響の内容 ※建設・運輸業の方

< 業種別 >



I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲10.7pt(前月差+1.4pt)と改善しました。一方、「将来の見通し」(将来DI)は+3.5pt(前月差±0pt)と横ばいでした。
- 「売上高」「利益」は改善、「資金繰り」は悪化しました。

現在の業況

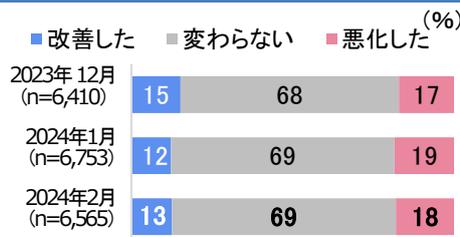
将来の見通し

調査月	業況			業況DI	前月差	調査月	将来の見通し			将来DI	前月差
	■ 良い	■ 普通	■ 悪い				(%)	■ 良くなる	■ どちらともいえない		
2023年12月 (n=6,474)	14	62	24	▲ 9.8pt	+ 1.5pt	2023年12月 (n=6,434)	15	72	13	+ 2.5pt	▲ 1.2pt
2024年1月 (n=6,824)	12	63	25	▲ 12.1pt	▲ 2.3pt	2024年1月 (n=6,817)	16	72	12	+ 3.5pt	+ 1.0pt
2月 (n=6,622)	13	64	23	▲ 10.7pt	+ 1.4pt	2月 (n=6,611)	16	72	12	+ 3.5pt	± 0.0pt

売上高



利益



資金繰り



調査月	売上高DI	前月差
2023年12月	+ 2.3pt	▲ 0.2pt
2024年1月	▲ 3.4pt	▲ 5.7pt
2月	▲ 2.1pt	+ 1.3pt

調査月	利益DI	前月差
2023年12月	▲ 1.8pt	▲ 0.2pt
2024年1月	▲ 6.3pt	▲ 4.5pt
2月	▲ 5.6pt	+ 0.7pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2023年12月	▲ 1.6pt	+ 0.5pt
2024年1月	▲ 3.3pt	▲ 1.7pt
2月	▲ 3.6pt	▲ 0.3pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



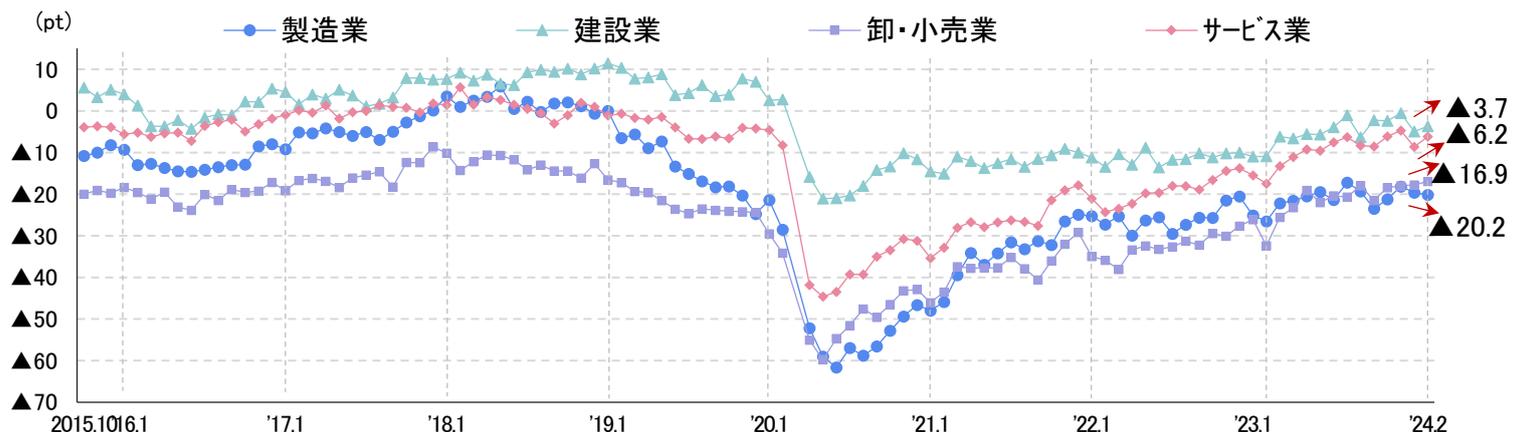
※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

- 「卸・小売業」は4カ月連続で改善しています。

業種	回答件数	※上段:2024年1月調査 下段:2024年2月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い (%)	■ 普通 (%)	■ 悪い (%)		
製造業	1,354	12	56	32	▲ 19.6	▲ 1.4
	1,250	12	55	32	▲ 20.2	▲ 0.6
建設業	1,557	13	69	18	▲ 4.9	▲ 4.3
	1,686	14	69	18	▲ 3.7	+ 1.2
卸・小売業	1,483	11	60	29	▲ 17.8	+ 0.2
	1,399	11	61	28	▲ 16.9	+ 0.9
卸売業	693	12	62	26	▲ 13.7	+ 1.2
	660	12	62	25	▲ 13.0	+ 0.7
小売業	790	10	58	32	▲ 21.4	▲ 0.4
	739	10	60	30	▲ 20.4	+ 1.0
サービス業	2,182	13	66	21	▲ 8.6	▲ 3.9
	2,042	13	67	19	▲ 6.2	▲ 2.4
情報通信業	106	18	66	16	+ 1.9	+ 1.1
	95	23	60	17	+ 6.3	+ 4.4
運輸・郵便業	239	11	64	26	▲ 14.6	▲ 2.9
	332	9	68	23	▲ 13.6	+ 1.0
不動産・物品賃貸業	428	11	76	13	▲ 1.9	▲ 1.9
	392	14	70	16	▲ 2.6	▲ 0.7
宿泊・飲食サービス業	175	22	49	32	▲ 13.1	▲ 6.7
	141	18	54	28	▲ 9.2	+ 3.9
医療・福祉業	166	10	66	25	▲ 15.1	▲ 6.4
	138	8	73	19	▲ 10.9	+ 4.2
教育・学習支援業	37	8	57	35	▲ 27.0	▲ 0.8
	33	15	70	15	0.0	+ 27.0
生活関連サービス業、 娯楽業	196	14	60	27	▲ 12.8	▲ 2.9
	168	14	64	23	▲ 8.9	+ 3.9
学術研究、専門・技術 サービス業	229	15	67	18	▲ 3.1	▲ 3.6
	213	15	67	18	▲ 2.3	+ 0.8
その他サービス業	606	12	66	22	▲ 9.4	▲ 5.9
	530	13	69	18	▲ 5.5	+ 3.9

【業況DI (業種別) の推移】 「良い」全国平均(2024年2月調査) 13% 「悪い」全国平均(2024年2月調査) 23%

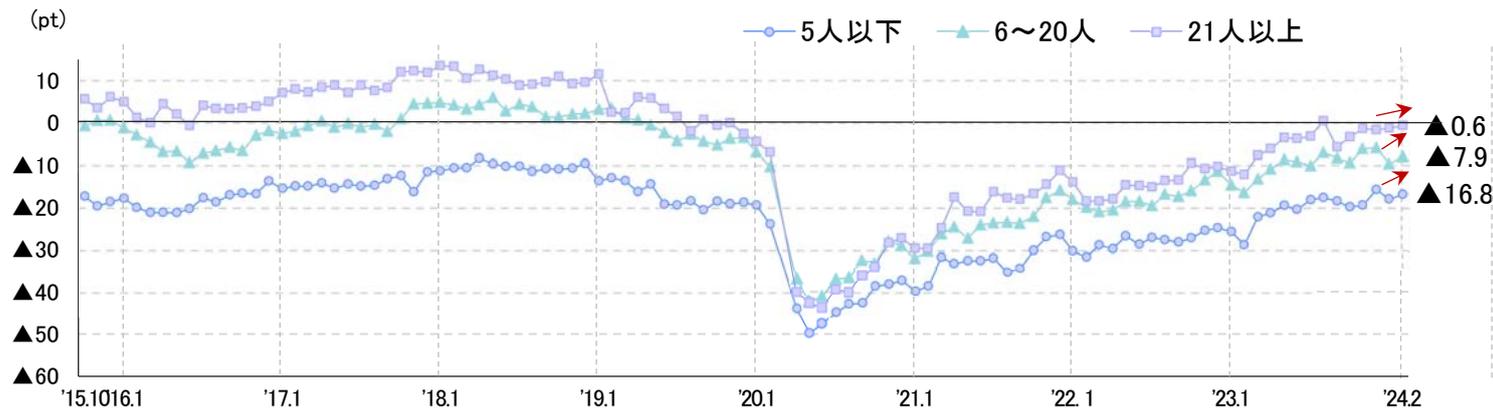


(3) 従業員規模別 業況DI

・従業員規模によらず、業況DIは改善しています。

従業員規模	回答件数	※上段:2024年 1月調査 下段:2024年 2月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い	■ 普通	■ 悪い (%)		
5人以下	3,307	10	63	28	▲ 17.9	▲ 2.3
	3,061	10	63	27	▲ 16.8	+ 1.1
6~20人	2,217	13	64	23	▲ 9.6	▲ 3.7
	2,238	13	65	21	▲ 7.9	+ 1.7
21人以上	1,220	18	63	19	▲ 1.2	+ 0.4
	1,252	17	65	18	▲ 0.6	+ 0.6

【業況DI (従業員規模別) の推移】

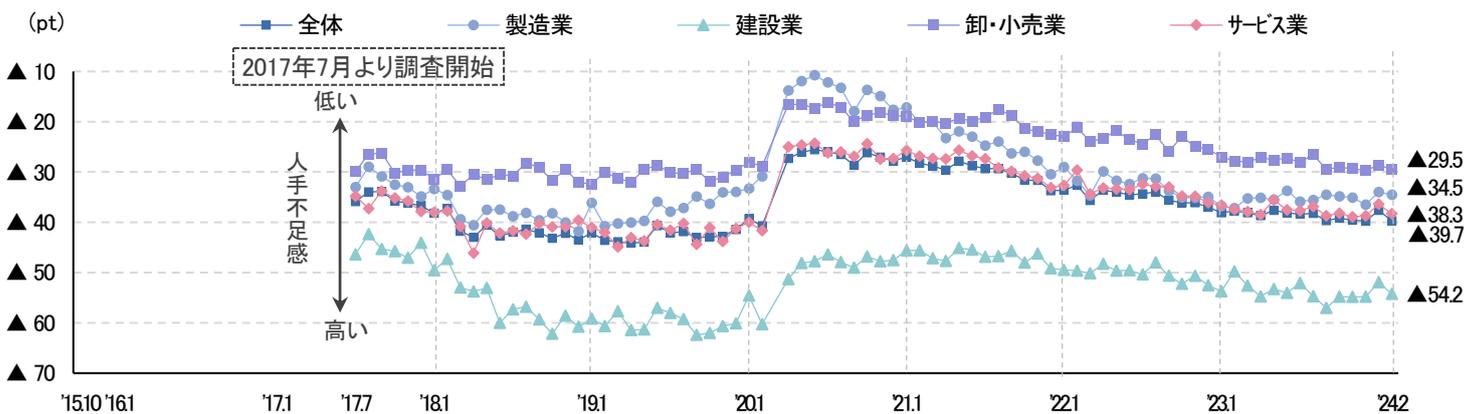


(4) 従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲39.7pt (前月差▲2.1pt) と悪化しました。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2024年 1月調査 下段:2024年 2月調査			従業員 過不足DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 過多	■ 充足	■ 不足 (%)		
全体	6,803	1	60	39	▲ 37.6	+ 2.2
	6,631	1	58	41	▲ 39.7	▲ 2.1
製造業	1,354	2	61	36	▲ 34.0	+ 2.5
	1,242	2	61	37	▲ 34.5	▲ 0.5
建設業	1,556	1	47	53	▲ 51.9	+ 2.9
	1,696	0	45	55	▲ 54.2	▲ 2.3
卸・小売業	1,475	1	69	30	▲ 28.6	+ 1.1
	1,407	1	69	30	▲ 29.5	▲ 0.9
サービス業	2,179	1	62	37	▲ 36.4	+ 2.3
	2,046	1	59	39	▲ 38.3	▲ 1.9

【従業員過不足DI (業種別) の推移】

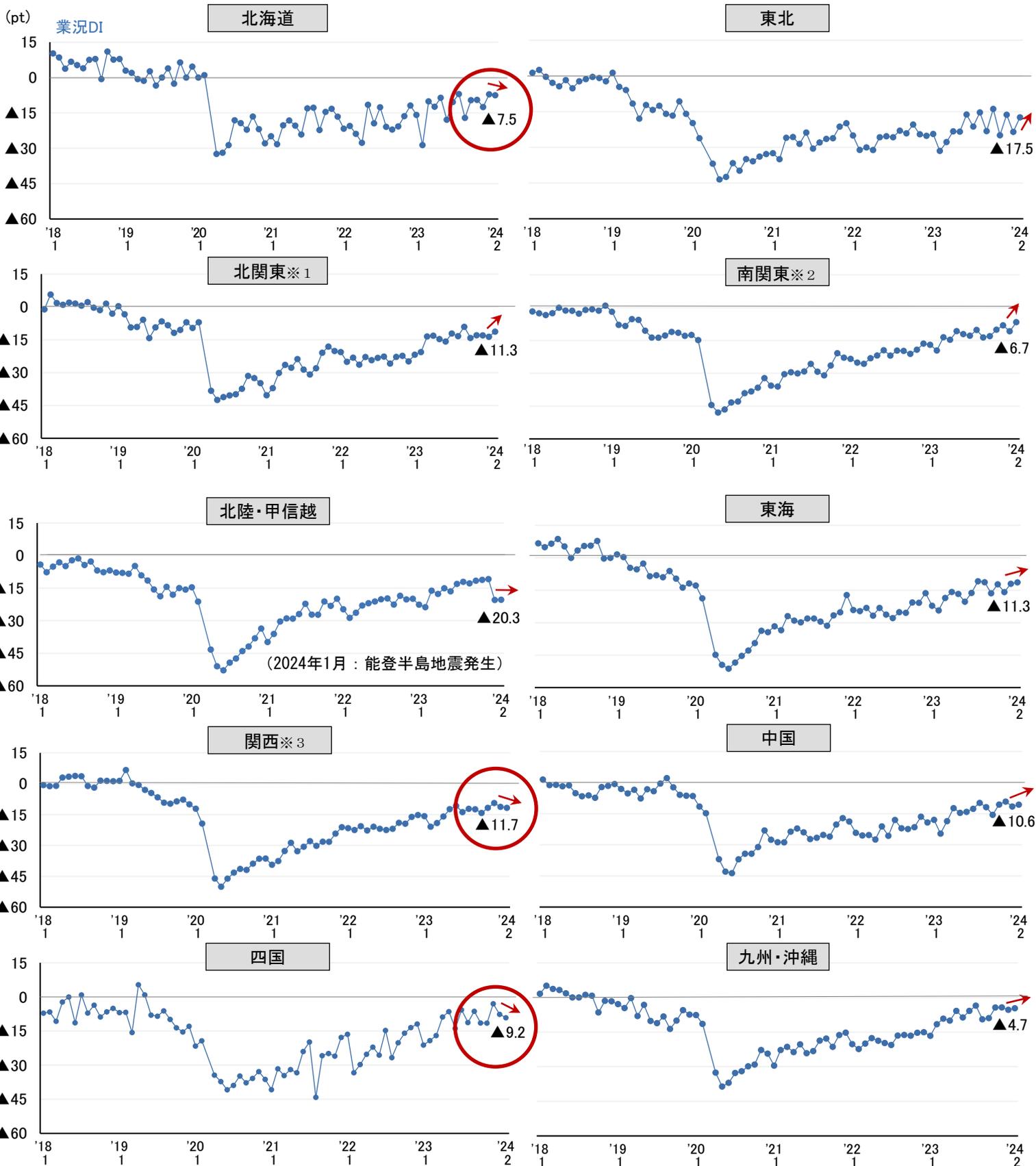


(5) 地域別 業況DI

・「北海道」「関西」「四国」でそれぞれ悪化しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況DI	▲12.4	▲13.3	▲11.3	▲9.8	▲12.1	▲10.7



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

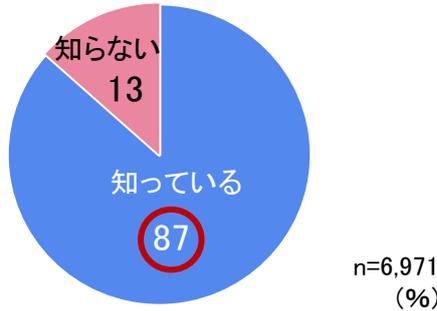
※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

II. 時間外労働の上限規制（2024年残業規制問題）

Q1 「時間外労働の上限規制」（原則月45時間・年360時間）適用の認知度（2024年4月）

- 建設業・運輸業への「時間外労働の上限規制」適用について、「知っている」と回答した企業は87%となりました。

<全体>

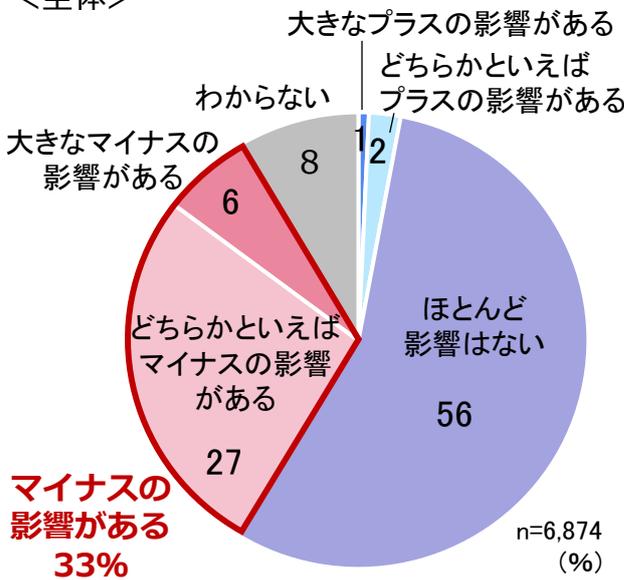


Q2 「時間外労働の上限規制」による自社の経営への影響

- 建設業・運輸業への「時間外労働の上限規制」適用により、経営に「マイナスの影響がある」と回答した企業は、33%となりました。
- 業種別にみると、「運輸業」が他業種に比べてマイナスの影響が大きいことがわかりました。
- 具体的な影響として、運輸業では「売上・利益の減少」（50%）、「従業員の収入の減少」（49%）が多く、建設業では「特に影響はない」（41%）、「売上・利益の減少」（28%）が多くなっています。

① 経営への影響の有無

<全体>

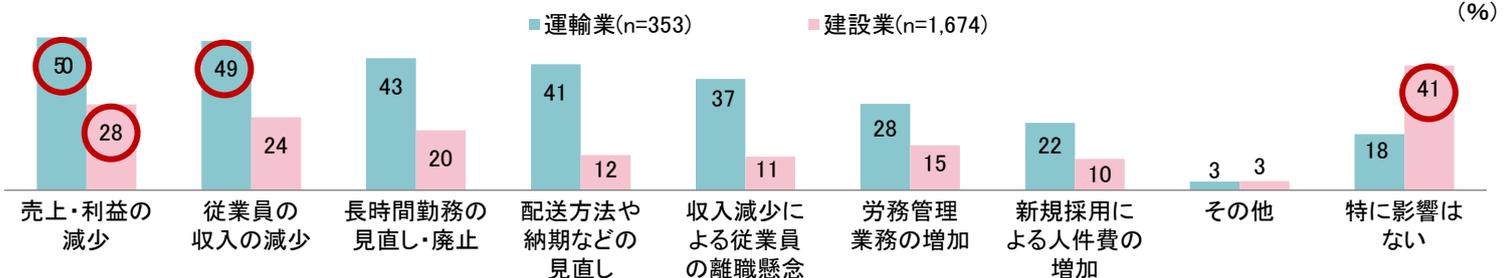


<業種別>

業種	回答件数	ほとんど影響はない (%)	マイナスの影響がある (%)	どちらかといえばプラスの影響がある (%)	わからない (%)
製造業	1,288	55	30	5	8
建設業	1,783	50	31	8	8
卸・小売業	1,430	54	28	5	9
卸売業	667	49	34	5	9
小売業	763	59	24	5	10
サービス業	2,114	61	20	6	9
情報通信業	103	78	16	4	
運輸業	362	27	35	24	6
不動産・物品賃貸業	388	76	12	2	9
宿泊・飲食サービス業	141	51	26	6	12
医療・福祉業	144	73	12	3	8
教育・学習支援業	33	61	12	9	15
生活関連サービス業、娯楽業	175	60	21	3	13
学術研究、専門・技術サービス業	216	72	15	1	8
その他サービス業	552	65	19	3	9

② 具体的な影響の内容 ※建設・運輸業の方

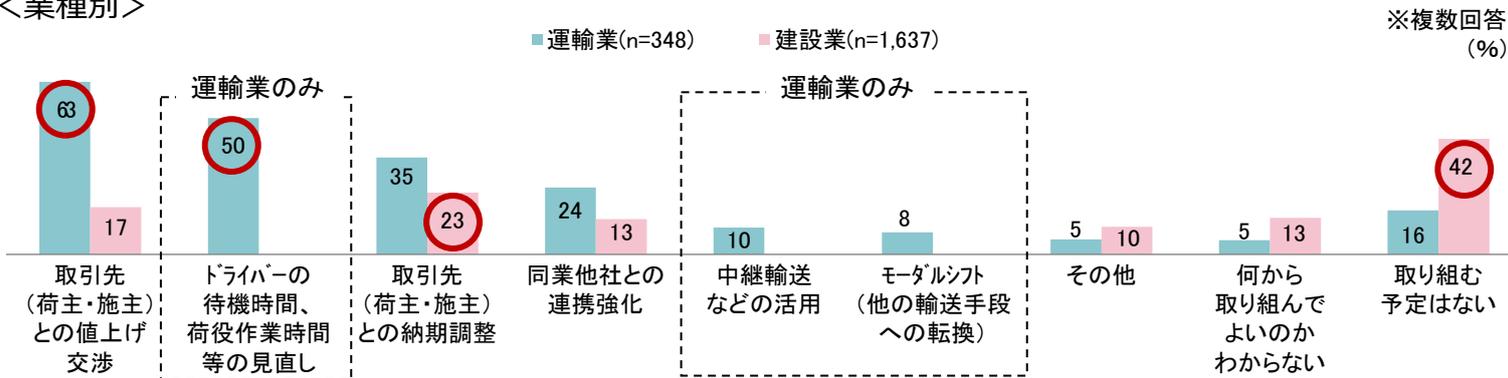
<業種別>



Q3 「時間外労働の上限規制」に対する対応策 ※建設・運輸業の方

- 運輸業では、「取引先との値上げ交渉」が63%と最も多く、次いで「ドライバーの待機時間、荷役作業時間等の見直し」が50%と多くなりました。
- 建設業では、「取引先との納期調整」が23%と最も多い回答となりました。一方、約4割の企業では「取り組む予定はない」と回答しています。

<業種別>

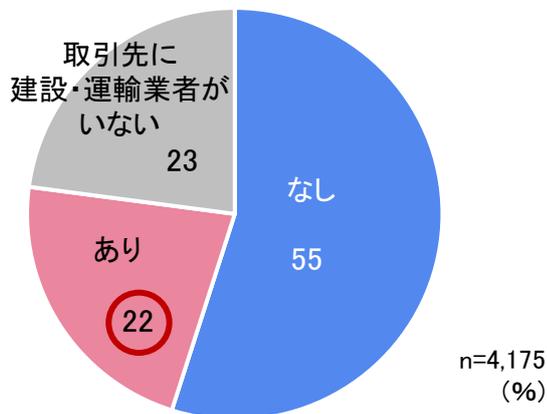


Q4 取引先（建設・運輸業者）からの「時間外労働の上限規制」に伴う値上げ要請 ※建設・運輸業以外の方

- 取引先の建設・運輸業者から「時間外労働の上限規制」に伴う値上げ要請を受けたことが「ある」と回答した企業は、22%となりました。
- そのうち「値上げに応じた」企業は76%、「値上げを検討している」企業は20%でした。
- また、値上げ要請を受けていない企業でも、今後要請があった場合は「内容に納得すれば値上げに応じる」と回答した企業は61%となりました。

① 値上げ要請の有無

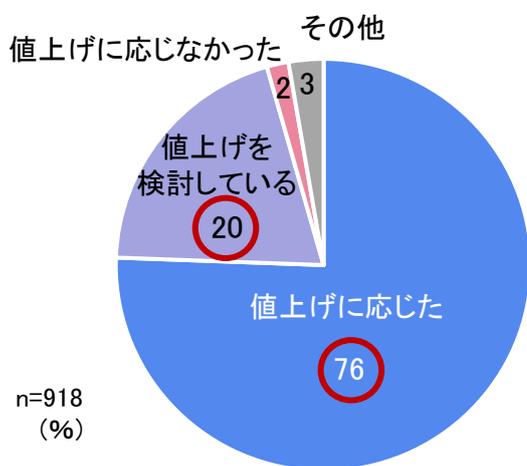
<全体>



② 値上げ要請の対応

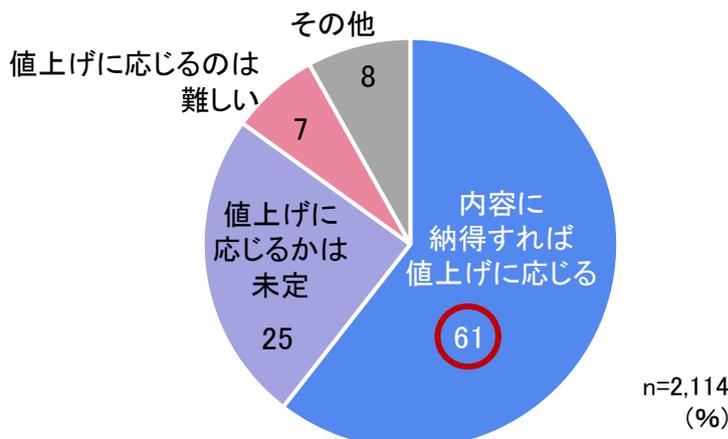
※ Q4-①で「あり」と回答した方

<全体>



③ 今後、値上げ要請された際の対応 ※ Q4-①で「なし」と回答した方

<全体>

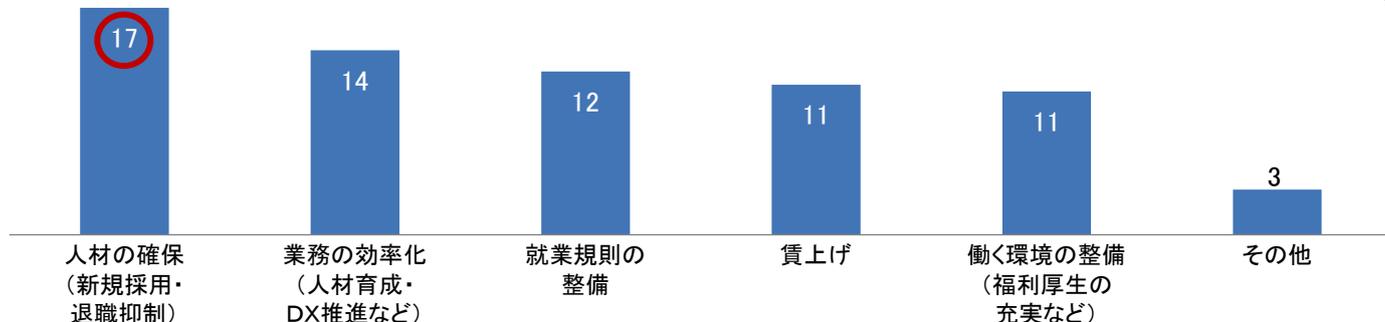


Q5 「時間外労働の上限規制」に対して今後実施予定の対策

- 「時間外労働の上限規制」に対して今後実施予定の対策としては、「人材の確保」が17%と最も多い回答となりました。（「特に対策予定はない」との回答をのぞく）
- 経営に「マイナスの影響がある」と回答した企業の割合が高かった「運輸業」では（59%、Q2①）、他業種と比べて様々な対策を講じる傾向にあります。

<全体>

n=6,669
※複数回答
(%)



<業種別>

※複数回答
(%)

	回答件数	人材の確保	業務の効率化	就業規則の整備	賃上げ	特に対策予定はない
製造業	1,263	16	16	9	11	56
建設業	1,705	22	14	17	13	48
卸・小売業	1,401	13	13	11	9	63
卸売業	651	15	17	12	10	58
小売業	750	11	10	10	8	68
サービス業	2,047	17	13	12	12	58
情報通信業	101	18	15	13	10	51
運輸業	341	35	19	23	30	28
不動産・物品賃貸業	380	7	7	6	5	78
宿泊・飲食サービス業	137	22	16	15	12	53
医療・福祉業	140	13	14	13	9	56
教育・学習支援業	32	9	16	3	16	50
生活関連サービス業、娯楽業	170	18	14	11	10	63
学術研究、専門・技術サービス業	210	13	13	9	7	63
その他サービス業	536	14	11	9	10	62

Pick Up! (時間外労働の上限規制)

- 売上が減少し、労務管理の手間も増えるので、何も良いことがない。（運輸業／東北）
- 荷待ちでの時間ロス削減など荷主の協力がなく、自社の経営努力だけでは限界がある。（運輸業／南関東）
- 時間外労働の状況をグラフで共有するなど、従業員みんなで危機感をもって仕事を分担するなど工夫している。（建設業／南関東）
- 運賃の値上げ幅が小さいため、賃上げは厳しい。業界を超えて広く荷主の協力が必要。（運輸業／関西）
- 残業を減らすなど生産性の向上に取り組む良い機会となった。（建設業／九州・沖縄）
- 従来よりも納期に遅れが生じる可能性があるため、今後は早めの納品手配を心がける必要がある。（宿泊・飲食サービス業／北海道）

【DIの推移】
 <全体>

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	—	—	—
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7

<業種別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	9月		▲19.3	▲ 6.3	▲18.0	▲ 8.3
	10月		▲23.5	▲ 2.2	▲21.5	▲ 8.5
	11月		▲21.2	▲ 2.4	▲18.4	▲ 6.1
	12月		▲18.2	▲ 0.6	▲18.0	▲ 4.7
	1月		▲19.6	▲ 4.9	▲17.8	▲ 8.6
	2月		▲20.2	▲ 3.7	▲16.9	▲ 6.2
従業員過不足 D I	9月		▲34.5	▲57.0	▲29.5	▲38.7
	10月		▲34.8	▲54.8	▲29.1	▲38.2
	11月		▲35.1	▲54.9	▲29.4	▲38.9
	12月		▲36.5	▲54.8	▲29.7	▲38.7
	1月		▲34.0	▲51.9	▲28.6	▲36.4
	2月		▲34.5	▲54.2	▲29.5	▲38.3

<従業員規模別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		従業員数	5人以下	6~20人	21人以上
業況DI	9月		▲18.3	▲ 8.2	▲ 5.7
	10月		▲19.7	▲ 9.4	▲ 3.3
	11月		▲19.3	▲ 6.1	▲ 1.3
	12月		▲15.6	▲ 5.9	▲ 1.6
	1月		▲17.9	▲ 9.6	▲ 1.2
	2月		▲16.8	▲ 7.9	▲ 0.6
従業員過不足 D I	9月		▲27.9	▲46.3	▲56.7
	10月		▲28.7	▲45.1	▲53.7
	11月		▲27.6	▲45.8	▲57.3
	12月		▲29.3	▲44.3	▲57.5
	1月		▲26.3	▲43.7	▲56.8
	2月		▲27.4	▲46.3	▲57.6

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2023年 9月	▲17.1	▲23.2	▲ 9.1	▲13.7	▲12.8
	10月	▲ 9.6	▲13.9	▲14.2	▲13.1	▲11.6
	11月	▲ 9.4	▲24.9	▲12.9	▲10.2	▲11.1
	12月	▲12.5	▲16.3	▲13.0	▲ 8.1	▲10.8
	2024年 1月	▲ 7.1	▲23.5	▲13.6	▲10.8	▲20.4
	2月	▲ 7.5	▲17.5	▲11.3	▲ 6.7	▲20.3
従業員過不足 D I	2023年 9月	▲47.0	▲43.9	▲38.2	▲35.6	▲42.3
	10月	▲44.8	▲42.3	▲34.5	▲35.3	▲39.4
	11月	▲50.6	▲37.2	▲39.7	▲34.9	▲40.6
	12月	▲43.6	▲40.6	▲40.0	▲35.8	▲37.9
	2024年 1月	▲38.3	▲39.2	▲35.5	▲33.3	▲37.5
	2月	▲37.8	▲44.1	▲38.8	▲37.0	▲39.1

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2023年 9月	▲11.3	▲12.4	▲11.8	▲ 6.3	▲ 9.5
	10月	▲16.4	▲14.2	▲15.5	▲11.5	▲ 9.0
	11月	▲12.2	▲11.7	▲10.6	▲11.5	▲ 4.4
	12月	▲15.8	▲ 9.4	▲ 9.2	▲ 3.0	▲ 4.3
	2024年 1月	▲12.0	▲11.3	▲11.5	▲ 7.6	▲ 5.4
	2月	▲11.3	▲11.7	▲10.6	▲ 9.2	▲ 4.7
従業員過不足 D I	2023年 9月	▲33.9	▲37.3	▲42.6	▲46.7	▲45.4
	10月	▲36.4	▲39.9	▲42.8	▲41.4	▲43.0
	11月	▲36.9	▲39.5	▲40.3	▲46.3	▲45.7
	12月	▲37.7	▲39.3	▲43.9	▲41.7	▲43.9
	2024年 1月	▲36.8	▲38.7	▲40.2	▲40.9	▲41.2
	2月	▲35.1	▲40.4	▲42.2	▲41.3	▲43.6

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)